【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 匠
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 匠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	11,593	12,418	17,781
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6	116	1,680
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	6	106	1,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	0	92	1,607
純資産額 (百万円)	5,745	4,231	4,139
総資産額 (百万円)	19,810	16,418	17,718
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.42	6.66	106.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.00	25.77	23.36

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.22	15.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第59期第3四半期連結累計期間及び第59期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第60期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
5. 第60期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第59期第3四半期連結累計期間及び第59期についても百万円単位に組み替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策ならびに日銀による金融政策等を背景に、企業業績や雇用情勢の改善も見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方の世界経済の動向では、原油価格の下落や中国経済の下振れリスクの株式市場への表面化など景気の先行きは不透明なまま推移し、個人消費は依然として力強さを欠いたまま不透明な状況で推移しました。

建設・不動産業界におきましては、各種住宅取得促進の政策が継続されているものの、首都圏を中心に事業用地の取得価格高騰により用地取得環境が厳しさを増し、供給価格にも影響を及ぼすなど事業リスクが高まっております。

このような状況のもと、当社グループは「新中期経営計画」の3年目を迎え、引き続き基本方針である「現事業規模における収益の安定確保を可能とするビジネスモデルの構築」に則り各施策を推進し、平成27年10月には、伯東株式会社（東京都新宿区、東証一部）と業務提携契約を締結し、スマートハウスの共同開発等に着手いたしました。

さらに、経費面につきましては、業務効率の向上を継続し、コストの低減と販売費の効率的・効果的な使用に努め、費用の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期の連結売上高は124億1千8百万円（前年同期比7.1%増）と前年同期比増収となりました。利益面につきましては、平成27年3月期にたな卸資産評価損を計上した再開発事業に関して損失見込額を見直したことに伴い、2億3千3百万円を売上原価から減額したことにより、営業利益は3億2千万円（前年同期比40.0%増）、経常利益は1億1千6百万円（前年同期比1,592.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（前年同期は6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ)建設事業

建設事業におきましては、個人受注では、当社の主力商品である「木こち空」の「ジャストinプライス」キャンペーンを実施するとともに、3階建て二世帯住宅の完成建物見学会や「制振壁を装備した地震に強い家」の構造現場見学会を開催し、受注率と契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、「住まいのなんでも展」を開催し、住設機器などの各種リフォーム商品の展示に併せて、モデルハウス展示品・家具販売や各種セミナー実施のほか、「家と暮らしの相談所 細田工務店パールセンター館」及び「家と暮らしの相談所 細田工務店浜田山駅前館」におけるワークショップを通じ、新規顧客の開拓ならびに契約単価の向上に努めてまいりました。法人受注では、継続的に既存取引先からの受注を確保しながら新規取引先への受注活動も継続し、受注量拡大を図るべく事業活動をおこなってまいりました。

この結果、建設事業の売上高は40億2千8百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は1億6千4百万円（前年同期比402.1%増）を計上いたしました。

(ロ)不動産事業

不動産事業におきましては、上期繰越物件の早期売上に注力しながら、新規分譲現場においては、秋の住宅キャンペーンや当社の会員組織「グローイング倶楽部」の新規会員獲得キャンペーンを実施するとともに、インターネットを中心とした広告・宣伝による新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料を加えた不動産事業の売上高は83億8千8百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益4億5百万円（前年同期比9.0%減）を計上いたしました。

(八) その他

その他の事業は、当社顧客に対する損害保険代理店業務等であり、売上高は2百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は0百万円（前年同期は0百万円の営業損失）の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、164億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億9千9百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が2億1千万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億2千3百万円、販売用不動産等たな卸資産が合計で6億2千3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が121億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて13億9千2百万円の減少となりました。これは主に、未成工事受入金が5億4千9百万円増加し、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)の合計が18億1千万円減少したことによるものであります。

純資産は、42億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて9千2百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1億6百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は25.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,216,512	16,216,512	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,216,512	16,216,512	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	16,216,512	-	6,820	-	570

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 274,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,940,700	159,407	-
単元未満株式	普通株式 1,512	-	-
発行済株式総数	16,216,512	-	-
総株主の議決権	-	159,407	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株細田工務店	東京都杉並区阿佐 谷南3 - 35 - 21	274,300	-	274,300	1.69
計	-	274,300	-	274,300	1.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,597	1,386
受取手形・完成工事未収入金等	594	271
未成工事支出金	1,363	1,887
販売用不動産	5,373	4,867
仕掛販売用不動産	6,921	6,275
材料貯蔵品	21	24
その他	137	39
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	16,003	14,751
固定資産		
有形固定資産		
土地	730	730
その他(純額)	290	271
有形固定資産合計	1,020	1,001
無形固定資産	79	57
投資その他の資産		
投資有価証券	70	72
その他	543	535
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	613	607
固定資産合計	1,714	1,667
資産合計	17,718	16,418
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	872	779
短期借入金	2,291	2,600
1年内返済予定の長期借入金	4,239	3,384
未払法人税等	18	20
賞与引当金	-	35
未成工事受入金	1,150	1,700
完成工事補償引当金	139	135
再開発事業損失引当金	970	970
その他	382	335
流動負債合計	10,065	9,961
固定負債		
長期借入金	2,945	1,681
退職給付に係る負債	259	238
その他	308	304
固定負債合計	3,513	2,224
負債合計	13,578	12,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820	6,820
資本剰余金	570	570
利益剰余金	2,624	2,518
自己株式	90	90
株主資本合計	4,676	4,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	16
土地再評価差額金	660	660
退職給付に係る調整累計額	108	93
その他の包括利益累計額合計	537	550
純資産合計	4,139	4,231
負債純資産合計	17,718	16,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	11,593	12,418
売上原価	9,600	10,327
売上総利益	1,993	2,091
販売費及び一般管理費	1,764	1,771
営業利益	229	320
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
貸倒引当金戻入額	7	2
助成金収入	4	3
その他	11	4
営業外収益合計	29	16
営業外費用		
支払利息	166	184
支払手数料	85	35
その他	0	0
営業外費用合計	252	220
経常利益	6	116
税金等調整前四半期純利益	6	116
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等調整額	2	-
法人税等合計	13	10
四半期純利益又は四半期純損失()	6	106
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	6	106

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	2	14
その他の包括利益合計	6	13
四半期包括利益	0	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	0	92
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	256百万円	246百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	60百万円	59百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	3,965	7,626	11,591	2	11,593	-	11,593
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	-	1	1	-
計	3,965	7,627	11,592	2	11,595	1	11,593
セグメント利益又は損失()	32	446	478	0	478	249	229

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,028	8,388	12,416	2	12,418	-	12,418
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	5	-	5	5	-
計	4,028	8,393	12,421	2	12,423	5	12,418
セグメント利益又は損失()	164	405	570	0	570	249	320

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	0円42銭	6円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	6	106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	6	106
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,942	15,942

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額()であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 8日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。